



市議会だより

No.118

2010年 4月28日発行
(平成22年)

編集発行
日向市議会
日向市本町10番5号
TEL 52-8348



大型観光客船「レジェンド・オブ・ザ・シーズ」細島港入港

3月定例会

(平成22年第1回定例市議会)

◇会期 2月26日～3月18日
(21日間)

◇市長提出議案

- ・人事案件 …… 1件
- ・条例 …… 12件
- ・事件決議 …… 6件
- ・補正予算 …… 7件
- ・当初予算 …… 18件

◇委員会提出議案

- ・意見書 …… 3件

◇請願等(継続分含む)

- ・請願 …… 2件
- ・陳情 …… 10件

もくじ

- 市長から提案された
議案と審議結果 …… 2
- 委員会審査から …… 3
- 請願等の審議結果と
委員長報告 …… 4～6
- 意見書 …… 6～7
- 一般質問 …… 8～14
- 議会日誌 …… 14

▼市長から提案された議案と審議結果

| 議案番号 | 議案名 | 審議結果 | 付託委員会 |
|--------|---|----------|--------------|
| 議案第 1号 | 人権擁護委員候補者の推薦について | 同意(全員一致) | 付託省略 |
| 議案第 2号 | 日向市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 総務企画 |
| 議案第 3号 | 日向市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 総務企画 |
| 議案第 4号 | 日向市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 総務企画 |
| 議案第 5号 | 日向市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 総務企画 産業経済 |
| 議案第 6号 | 日向市保育の実施に関する条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 文教福祉 |
| 議案第 7号 | 日向市介護予防・地域支え合い事業手数料条例を廃止する条例 | 可決(全員一致) | 文教福祉 |
| 議案第 8号 | 日向市勤労青少年ホーム条例を廃止する条例 | 可決(全員一致) | 産業経済 |
| 議案第 9号 | 日向市企業立地促進条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 産業経済 |
| 議案第10号 | 日向市中小企業振興条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 産業経済 |
| 議案第11号 | 日向市日向サンパークオートキャンプ場条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 産業経済 |
| 議案第12号 | 日向市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例 | 否決(賛成少数) | 生活建設 |
| 議案第13号 | 日向市清掃施設条例の一部を改正する条例 | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第14号 | 第4次国土利用計画(日向市計画)の策定について | 可決(全員一致) | 総務企画 |
| 議案第15号 | 広瀬鵜戸木辺地に係る総合整備計画の策定について | 可決(全員一致) | 総務企画 |
| 議案第16号 | 財産の処分について | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第17号 | 損害賠償の額の決定について | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第18号 | 市道の路線の廃止について | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第19号 | 市道の路線の認定について | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第20号 | 平成21年度日向市一般会計補正予算(第7号) | 可決(全員一致) | 特別委員会 |
| 議案第21号 | 平成21年度日向市公営住宅事業特別会計補正予算(第2号) | 可決(全員一致) | 特別委員会 |
| 議案第22号 | 平成21年度日向市用地取得特別会計補正予算(第2号) | 可決(全員一致) | 特別委員会 |
| 議案第23号 | 平成21年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)補正予算(第3号) | 可決(全員一致) | 特別委員会 |
| 議案第24号 | 平成21年度日向市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号) | 可決(賛成多数) | 特別委員会 |
| 議案第25号 | 平成21年度日向市水道事業会計補正予算(第1号) | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第26号 | 平成21年度日向市病院事業会計補正予算(第1号) | 可決(全員一致) | 特別委員会 |
| 議案第27号 | 平成22年度日向市一般会計予算 | 可決(賛成多数) | 4委員会 |
| 議案第28号 | 平成22年度日向市公営住宅事業特別会計予算 | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第29号 | 平成22年度日向市財光寺南土地区画整理事業特別会計予算 | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第30号 | 平成22年度日向市用地取得特別会計予算 | 可決(賛成多数) | 生活建設 |
| 議案第31号 | 平成22年度日向市城山墓園事業特別会計予算 | 可決(全員一致) | 文教福祉 |
| 議案第32号 | 平成22年度日向市簡易給水施設特別会計予算 | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第33号 | 平成22年度日向市細島東部住環境整備事業特別会計予算 | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第34号 | 平成22年度日向市簡易水道事業特別会計予算 | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第35号 | 平成22年度日向市下水道事業特別会計予算 | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第36号 | 平成22年度日向市農業集落排水事業特別会計予算 | 可決(全員一致) | 産業経済 |
| 議案第37号 | 平成22年度日向市国民健康保険事業特別会計予算 | 可決(賛成多数) | 文教福祉 |
| 議案第38号 | 平成22年度日向市介護保険事業特別会計(保険事業勘定)予算 | 可決(全員一致) | 文教福祉 |
| 議案第39号 | 平成22年度日向市介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)予算 | 可決(賛成多数) | 文教福祉 |
| 議案第40号 | 平成22年度日向入郷地域介護認定審査事業特別会計予算 | 可決(全員一致) | 文教福祉 |
| 議案第41号 | 平成22年度日向市老人保健事業特別会計予算 | 可決(全員一致) | 文教福祉 |
| 議案第42号 | 平成22年度日向市後期高齢者医療事業特別会計予算 | 可決(賛成多数) | 文教福祉 |
| 議案第43号 | 平成22年度日向市水道事業会計予算 | 可決(全員一致) | 生活建設 |
| 議案第44号 | 平成22年度日向市病院事業会計予算 | 可決(全員一致) | 文教福祉 |

平成22年度一般会計予算

264億8,000万円

本年度の予算は、年間に見込みうる経費を全て計上する「通年予算」を基本とした予算編成を行い、部局ごとに配分する「枠配分予算編成方式」を継続して実施し、市民との協働に向けた取り組み（新しい公共空間の創出）の推進を図るための施策や事業の選択を行いながら事務事業の効率化やコスト縮減を進め、より自主・自立性の高い予算編成となっています。（市当局説明）

【主な予算】

| | | | |
|--------------------------------|------------|----------------------|-----------|
| ・ 同報系防災行政無線整備事業 | 4,000万円 | ・ 障がい者センター整備事業 | 1億8,500万円 |
| ・ 子ども手当給付事業 | 12億1,724万円 | ・ 児童扶養手当給付事業 | 4億2,000万円 |
| ・ 救急医療体制整備事業 | 1億1,779万円 | ・ 資源回収事業 | 1億5,495万円 |
| ・ 住宅リフォーム促進事業及び太陽光発電システム設置促進事業 | 1,800万円 | ・ ふるさと雇用再生特別基金事業 | 4,400万円 |
| ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 | 8,685万円 | ・ 認定こども園事業 | 7,405万円 |
| ・ 保育所等整備事業 | 2億3,154万円 | ・ 東郷小中連携・一貫推進事業（ハード） | 3億6,100万円 |

委員会審査から

第一回定例会初日に上程された市長提出議案四十四件のうち人事案件一件（初日議決）・補正予算六件（三月十一日議決）を除く三十七件について、九日間の議案熟読の後、三月十二日に本会議で質疑を行い、それぞれ所管の常任委員会に審査を付託しました。各委員会における審査の過程で出された意見・要望を、委員長報告の中から紹介します。

総務企画常任委員会

議案第十五号 広瀬鵜戸木辺地に係る総合整備計画の策定について

この計画は、平成二十二年度から平成二十六年度までの五年間であるが、計画に基づく整備の必要性、緊急性を鑑み、事業の進捗が図られるよう努められたい。

次に、平成二十二年度一般会計予算から、行財政運営について

平成二十二年度においては、新たな財政計画の策定が進められるが、厳しい財政状況のなか、多様化する行政需要に対し、的確に対応するためにも、行政評価制度の更なる充実を図り、行政改革大綱

に基づく適正な定員管理により、効率的で質の高い行政サービスを行うよう努められたい。

文教福祉常任委員会

議案第二十七号 平成二十二年度一般会計予算 中 文教福祉委員会付託部分 について

審査の中で、教育費 教育振興費 学校図書充実について、市内の小・中学校の図書購入費が年々減額になっている説明を受けた。読書は「こころの栄養素」とも言われ、子どもの心身の発達には欠かせない大きな要素のひとつであり、本市では乳幼児健診時におけるブックスタートを充実させていることを踏まえれば、国民読書年にふさわしい読書活動の推進に、公立の図書館との連携を更に強化し、利用されていない蔵書の活用を図るなど、庁内横断的な取り組みの中で、児童・生徒の読書意欲を向上させる施策の展開に更に努力されたい。

産業経済常任委員会

議案第五号 日向市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例 中 産業経済委員会付託部分 について

今回、議案第八号勤労青少年ホーム条例を廃止する条例に伴う改正であるが、別表の報酬は、関連する例規が多くあるので今後改正がある場合には、十分注意されたい。



産業経済常任委員会現地視察

人事案件

人権擁護委員に

中西八千代さん(新任)

人権擁護委員のうち、永野博子さん(北町)さんが本年六月三十日(予定)をもって任期満了となり、後任として中西八千代さん(財光寺)を推薦することに同意しました。

永野博子さんは、平成九年十月から四期、人権擁護員としてご尽力いただきました。

▼請願・陳情と審議結果

| 請願番号 | 請願陳情件名 | 審議結果 | 付託委員会 |
|--------|---|------------|-------|
| 陳情第25号 | くらし支える行政サービスの拡充を求める陳情書 宮崎市大和町134-2 宮崎県国家公務員労働組合共闘会議 議長 工藤哲三 | 不採択(賛成少数) | 総務企画 |
| 陳情第26号 | 労働者派遣法の抜本改正を求める陳情書 宮崎市大和町134-2 宮崎県労働組合総連合 議長 山田希一郎 | 継続審議(全員一致) | 総務企画 |
| 陳情第27号 | 永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書 三股町大字樺山3985-1 日本の子供の未来を守る会 宮崎支部 代表 轟木裕子 | 継続審議(全員一致) | 総務企画 |
| 陳情第28号 | 選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書 三股町大字樺山3985-1 日本の子供の未来を守る会 宮崎支部 代表 轟木裕子 | 採 択(賛成多数) | 文教福祉 |
| 陳情第29号 | 高齢者に肺炎球菌ワクチンの接種をすすめるための手だてを求める陳情 日向市春原町2-9 首藤正一 | 採 択(全員一致) | 文教福祉 |
| 陳情第30号 | 市営住宅指定管理者制度導入に関する陳情書 日向市鶴町3丁目6番地7号 日向宅地建物取引業協同組合 理事長 江藤誠一 | 継続審議(全員一致) | 生活建設 |

▼継続審議

| 請願番号 | 請願陳情件名 | 審議結果 | 付託委員会 |
|--------|--|------------|-------|
| 請願第11号 | 後期高齢者医療制度即時廃止の意見書提出を求める請願書 日向市大字富高6921-1 三尾和子 | 不採択(賛成少数) | 文教福祉 |
| 請願第12号 | 2010年度の年金確保に関する請願書 日向市大字富高6921-1 三尾和子 | 不採択(全員一致) | 文教福祉 |
| 陳情第14号 | 日向市議会議員の定数削減に関する陳情書 日向市比良町1丁目3番地 日向市区長公民館長連合会 会長 興柁清 他17名 | 不採択(全員一致) | 特別委員会 |
| 陳情第20号 | 家族従業者への差別規定(所得税法56条)の廃止を求める意見書提出について 日向市大字日知屋12002-137 日向民主商工会婦人部 代表 谷口美春 | 趣旨採択(全員一致) | 総務企画 |
| 陳情第22号 | 国民健康保険財政への国庫負担割合を医療費総額の4.5%に戻すことを求める意見書採択に関する陳情 宮崎市和知川原2-25-1 宮崎県社会保障推進協議会 代表者 山田秀一 | 不採択(賛成少数) | 文教福祉 |
| 陳情第24号 | 国に「治安維持法犠牲者への国家賠償法(仮称)制定」を求める陳情 宮崎市大塚台西1丁目39-1 治安維持法犠牲者国賠同盟 宮崎県本部 会長 日高脩 | 継続審議(全員一致) | 総務企画 |

▼委員会が提案した議案と審議結果

| 議案番号 | 議案名 | 審議結果 |
|------|---|----------|
| 第1号 | 「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書案 | 可決(全員一致) |
| 第2号 | 所得税法第56条の見直しを求める意見書案 | 可決(全員一致) |
| 第3号 | 選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書案 | 可決(賛成多数) |

請願・陳情に関する委員長報告

総務企画常任委員会

家族従業者への差別規定(所得税法五十六条)の廃止を求める意見書提出に関する陳情書について

陳情の趣旨は、中小企業者を支えている家族従業者の自家労働については、所得税法五十六条の規定により経費として認められておらず、女性の経済的自立の阻害や後継者の問題に拍車をかけているので、国に対し、所得税法五十六条の廃止を求める意見書を提出していただきたいというものです。

審査の中で、所得税法五十六条の規定には矛盾した問題があり、改めるべきだが、五十六条の廃止のみでは、家族間の恣意的な所得分割による税逃れを防ぐ歯止めがなくなり、新たな不公平を生む可能性がある。税制度全体を見直し、五十六条廃止を含めた見直しならば、一致できるのではないかなどの意見が出されましたが、陳情者の願意を十分理解して、その趣旨を採択し、当委員会の審査の過程において出された意見を加えた意見書を提出すべきとの趣旨採択の動議が出され、採決の結果、全員一致をもって趣旨採択にすべきものと決定し

ました。

国に「治安維持法犠牲者への国家賠償法(仮称)制定」を求める陳情書について

陳情の趣旨は、治安維持法によって弾圧され犠牲をこうむった多くの国民に対し、補償を行うよう国家賠償法の制定を求める意見書を提出してほしいというものです。

委員会では、陳情の趣旨の内容をさらに精査するとともに、問題点等を調査研究した上で慎重に審査すべきとの継続審査の動議が出され、採決の結果、全員一致をもって、閉会中の継続審査にすべきものと決定しました。

くらし支える行政サービスの拡充を求める陳情書について

陳情の趣旨は、「構造改革」によって貧困と格差が拡大し、医療や年金、雇用問題など様々な社会不安が増大している中、国民の安心と安全を確保し、セーフティネットを再構築するため、行政体制の確立・拡充が必要である。

よって、「地方に犠牲を強い
る地方分権改革は行わないこと」や
「行政サービスの低下を招く国の
出先機関を統廃合しないこと」、「
公務員を一律に削減する定員削
減計画を行わないこと」など六項
目について国に対し要請してほ
しいというものです。

委員会では、
地方分権改革は社会の大きな流
れであり、要請でもある。効率的
な行政サービスを供給しようと
して努力している自治体の現状を否
定することになり、逆行している。
などの意見が出され、採決の結果、
全員一致をもって、不採択にすべ
きものと決定いたしました。

労働者派遣法の抜本改正を求
める陳情書について

陳情の趣旨は、
労働者派遣法については、「臨
時・一時的な業務に限定し、常
用雇用の代替としてはならない」、
「間接雇用による身分と労働条件
の不安定さを補うため、労働者保
護法に変える」という観点から、
労働者派遣法の抜本改正を求め
る意見書を提出してほしいという
ものです。

委員会では、
国も現在、労働者派遣法の改正
を検討しているようだが、労働者
産業界双方の課題もあり、もう少
し国の動向を見極め、引き続き調

査・検討を重ねたいとの継続審査
の動議が出され、採決の結果、全
員一致をもって、継続審査とすべ
きものと決しました。

永住外国人への地方参政権付
与の法制化に反対する意見書
の提出に関する陳情書につい
て

陳情の趣旨は、
中央、地方を問わず参政権は国
民固有の権利であり、外国籍を持
つ者に日本の参政権を安易に付与
すべきものではないという考え方
から、永住外国人への地方参政権
付与の法制化に反対する意見書を
提出してほしいというものです。

委員会では、

国民の間でも、賛否が分かれて
おり、歴史的背景や帰化のルール
など、複雑な問題も関連するので、
今後も慎重な審査が必要であり、
議論に十分な時間が求められると
の継続審査の動議が出され、採決
の結果、全員一致をもって、継続
審査にすべきものと決しました。

文教福祉常任委員会

後期高齢者医療制度即時廃止
の意見書提出を求める請願書
について

請願の要旨は、
昨年四月から実施された後期高
齢者医療制度は、実施と同時に各
方面から問題点が指摘され、次々
と見直しが行なわれたが、制度の
根幹はそのまま温存されており、
反対が強かった差別医療の導入も
現在は凍結されているが制度化さ
れたままである。来年四月には制
度の見直しが予定されており、参
議院では二〇〇九年六月に「廃止」

法案が可決され、鳩山新政権も「制
度は廃止する」方針であるが、新
しい医療制度総体の改革を先行さ
せることも検討しており、その間、
現行制度が継続される恐れがあ
る。高齢者はこの制度が一日でも
長く続くことを認めることはでき
ず、即時廃止するよう国に対して
意見書を提出していただきたい、
というものです。

委員会では、審査の中で、

この「後期高齢者医療制度」は、
医療費の削減を目的とした、年齢
による差別的医療制度であり、早
急に老人保健制度に戻すことが重
要であるという採択に賛成の意見
と、新政権下で高齢者に関する政
策もはっきりしていない現状にお
いては、一度整理する必要から不
採択にすべきとの意見が出され、
採決の結果、賛成少数をもって
不採択にすべきものと決定しまし
た。

二〇一〇年度の年金確保に関
する請願書について

請願の要旨は、
公的年金等控除の縮小・老年
者控除の廃止・低所得高齢者の
住民税非課税措置廃止などに加え
て、医療・介護保険料の上昇など
が加わり、可処分所得が激減して
いるため、高齢者の生活は厳しさ
を増している。二〇〇八年は、国
際投機資金の無秩序な投機活動に
よる原油・穀物の高騰に伴う物価
の異常な上昇があったにもかかわらず、
政府は様々な理由をつけて
二〇〇九年度の年金を据え置きと
し、高齢者の生活はさらに追い詰
められることとなった。一方、二
〇一〇年度、「物価」の低下を理
由に政府が年金の減額改定を強行
することになれば、高齢者の生活
はさらに圧迫されることとなり、
それにより内需がますます冷えこ
み、地域の経済や自治体財政にも
深刻な影響をもたらすことは明ら
かである。これ以上の生活圧迫を
防ぐ年金の減額改定を回避するた
めに国に対して意見書を提出して
いただきたい、というものです。

委員会では、審査の中で、

新政権下の国会でも議論が展
開され、形ができていない段階
で、一地方の自治体が結論を出す
ことはおかしいのではないかと、課
題を整理するために不採択にすべ
きという意見と、不採択には同意
できない、請願者の意向を踏まえ
た形での取り扱いを希望するとい
う意見が出された。採決時に退席

者があり、採決の結果、賛成者は
なく、不採択にすべきものと決定
しました。

国民健康保険財政への国
庫負担割合を医療費総額の
四十五％に戻すことを求める
意見書採択に関する陳情につ
いて

陳情の要旨は、
国庫負担の削減・住民負担率が
増大し続け、「払いたくても払え
ない」国保税となってきた。
これにより国保会計が赤字に陥
り、国保税の値上げ、滞納世帯の
増加、国保税収納率の低下、国の
交付金削減、国保会計赤字の拡大
という悪循環に陥り、自治体の国
保財政は危機的状況にあり、自
治体だけの努力では解決できない状
況に追い込まれている。高すぎる
国保税を抜本的に解決し、国民皆
保険制度を維持するためには、国
民健康保険財政への国庫負担割合
を段階的に八十四年当時に医療費
総額の四十五％に戻すことが必要
であり、国に対し意見書を提出し
ていただきたい、というものです。

委員会では、審査の中で、

経済不況の中、国民健康保険税
の滞納者の増加などを考えれば、
国民に負担を求めることは限界に
きている。大企業に負担を求め、
国民健康保険財政への国庫負担割
合を医療費総額の四十五％に戻す
ことが大事だという意見と、事業
仕分け等実施しても十分な財源の



確保ができていない現状で国庫負担割合を四十五％に戻すことは無理だという意見や、四十五％という数字での限定は厳しいとの意見が出され、採決の結果、賛成少数をもって不採択にすべきものと決定しました。

選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情書について

陳情の要旨は、

家族が同じ姓を名乗る日本の一体感ある家庭が、健全な心を持つ子どもたちを育てて行き、夫婦別姓導入は、選択的とは言え、明治以来の夫婦一体となった家族制度、良き伝統を壊してしまう働きをする。民法改正による選択的夫婦別姓制度の導入に反対するよう国に対して意見書を提出していただきたい、というものです。

委員会では、審査の中で、夫婦別姓制は基本的人権として保障され、女性の社会的進出を図る意味で重要であるとの賛成意見と、日本の良き伝統的家族の絆のうえから、選択的夫婦別姓制度の法制化については同意できないという反対意見が出された。

議論が重なる中で、継続審査にすべきとの動議が出され、動議について採決の結果、賛成少数により継続の動議を否決、次いで、本案について採決の結果、賛成多数をもって、採択にすべきものと決

定しました。

高齢者に肺炎球菌ワクチンの接種をすすめるための手だてを求める陳情書について

陳情の要旨は、

全国で肺炎球菌ワクチン接種がすすんでいる中で、日向市でも高齢者に肺炎球菌ワクチンの接種をすすめるための各種手だてを講じていただきたい、というものです。

委員会では、審査の中で、

ワクチンの接種については、高齢者医療費の削減にもつながり、かつ全国の自治体の動向等調査して対応すべきとの前向きな意見が出され、採決の結果、全員一致をもって、採択にすべきものと決定しました。

生活建設常任委員会

市営住宅指定管理者制度導入に関する陳情書について

陳情の趣旨は、

民間、行政関係ともに非常に厳しい経済状況の中、行政改革の一環として、市営住宅指定管理者制度を民間受託業務として導入してほしい、ということ、また、同組合として、市営住宅の的確な供給

住宅のセーフティネットを構築するために、管理方法に関する提案等を行う、というものです。

委員会では、審査の中で、

陳情の趣旨の内容をさらに精査するとともに、問題点等を調査研究した上で慎重に審査すべきとの継続審査の動議が出され、採決の結果、全員一致をもって、閉会中の継続審査にすべきものと決定しました。

議員定数に関する調査特別委員会

調査特別委員会

日向市議会議員の定数削減に関する陳情書

陳情の要旨は、

市議会議員の定数について、市民の声を集約する方法としてアンケートを実施し、その結果を陳情団体に構成する代表者協議会で検討した結果、市議会議員の定数はアンケートで最も多数の回答である二十名が妥当であるとの意見が一致したので、市民の声を反映した条例定数を決議していただきたい、というものです。

委員会では、参考人として陳情団体の代表者の委員会出席を求め意見等を聴取し、それを踏まえて審査を行いました。

審査の中で、陳情者の趣旨は理

解できるが、議員定数を二十名に削減することについては抵抗があるとの意見等がありました。趣旨採択にすべきとの動議も出されました。動議について採決の結果否決、陳情第十四号については、全員一致をもって不採択すべきものと決定しました。

なお、議員定数については、削減の必要性を認める意見も出され、本委員会において引き続き審議を行い、早急に結論を出すこととなりましたので申し添えます。

委員会提出議案
意見書
関係行政庁に送付し実現を要請しました。

「ヒロシマ・ナガサキ議定書」のNPT再検討会議での採択に向けた取組を求める意見書

人類史上最初の原子爆弾の惨禍を経験した広島市は、この悲劇が再び起きることがないよう、全世界に対し、一貫して核兵器の廃絶と世界恒久平和の実現を訴え続けてきた。

本年四月のオバマ米大統領の「核兵器のない世界」に向けた演説以降、米国とロシアとの第一次戦略兵器削減条約（START-1）の後継条約の交渉開始、核不拡散・核軍縮に関する国連安全保障理事

会首脳級会合における全会一致での決議の採択、同会合での鳩山総理の核兵器廃絶の先頭に立つとの決意表明、我が国が米国などと共同提案した核軍縮決議案の国連総会での圧倒的多数の賛成を得ての採択など、核兵器廃絶に向けた世界的な流れは加速している。

こうした歴史的な流れを更に確実なものとし、核兵器廃絶を早期に実現するためには、明確な期限を定めて核保有国を始め各国政府が核兵器廃絶に取り組む必要がある。

このため、広島・長崎両市と世界の三千五百六十二都市が加盟する平和市長会議では、二〇二〇年までに核兵器を廃絶するための具体的な道筋を示した「ヒロシマ・ナガサキ議定書」が二〇一〇年のNPT再検討会議で採択されることを目指している。

よって、国会及び政府においては、「ヒロシマ・ナガサキ議定書」の趣旨に賛同し、二〇一〇年のNPT再検討会議において同議定書を議題として提案するとともに、その採択に向け、核保有国を始めとする各国政府に働き掛けるよう強く要請する。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。
所得税法第五十六条の見直しを求める意見書
中小事業者は、地域経済の担い手として、わが国の発展に貢献してきた。その中小事業者を支えて

いる家族従業者に支払われる対価は、所得税法第五十六条の規定により、事業所得等の必要経費に算入されず、また、これを受け取った側の所得にしないこととされている。

現行、事業主の所得から控除される労働対価は、配偶者の場合は八十六万円、その他の親族の場合には五十万円であり、税法上において家族従業者の労働は、適正に評価されているとはいえない状況にある。

同規定は、シャープ勧告により、世帯単位課税を個人単位課税に変更した時に、「要領のよい納税者」に対する抜け道を封じるために出来たものであるが、同勧告から半世紀以上経た現在、複式簿記による記帳の成熟や、専従者控除制度の導入などで、実質的には形骸化している。

また、税法上では、青色申告を行うことにより、給与を必要経費に算入することが出来るものの、同じ労働に対し、青色申告といわゆる白色申告とで差を設ける制度は、公平性に課題があるといえる。

同規定の実効性が薄れるなか、すでに多くの税理士会が「税務行政に関する意見」のなかで廃止を提言している。また、世界においても、ドイツ・フランス・アメリカなどでは、家族従業者の労働対価は一定の要件のもとで、必要経費として認められている。

よって、課税の公平性を十分に考慮し、親族間の取引であっても、第三者間と同様に扱うよう、所得税法第五十六条の規定の見直しを含めた同法の整備を強く要望する。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

選択的夫婦別姓制度の導入に反対する意見書

平成十年以来、民主党を中心として、選択的夫婦別姓を柱とする「民法の一部を改正する法律案」が国会に十数回提出され、多くが自民党の議員により否決されてきたが、今回、民主党が衆議院で絶対多数を取り、かかる法改正の推進派である千葉景子法務大臣が国会において成立に積極的な姿勢を示したことから、この民法改正が推進されるのではないかと懸念を持っている。

いま、かかる「夫婦別姓制」の導入を許せば、家族の一体感を損ない、子供に与える精神的影響もはかり知れず、また、事実婚を増加させ、離婚の増加や婚姻制度の崩壊をもたらすおそれが多分にある。

例えば、すでに選択的夫婦別姓制度を導入した、イタリア、オーストリア、ドイツ、デンマーク、スウェーデン、ハンガリー、フランス、スペインなど欧州の国々では、婚姻率が四割以上も減り、離婚率が二倍になり、婚外子の割合が五割も増加し、北欧、フランスでは婚外子が五割を超えている。

すなわち、これらの国々は選択的夫婦別姓制度を導入したが故に、

家族制度が崩壊した国々である。このように失敗した国の例があるのに、何故に、選択的夫婦別姓制度を導入しようとしているのか、理解に苦しむものである。

そもそも、婚姻に際し氏名を変える者が職業上不都合が生じる人にとつて、通称名で旧姓を使用することが一般化しており、婚姻に際し氏名を変更するも、関係者知人に告知することにより何の問題も生じないことである。

また、氏名を変えることにより自己喪失感を覚えるというようない意見もあるが、それよりも結婚に際し同じ姓となり、これから新たな家庭を築くという喜びを持つ夫婦のほうが、圧倒的多数であり、極めて一般的な普通の感覚である。

すなわち、夫婦同姓制度は、普通の日本人にとつて、決して変更しなればいけないというようない合理的理由が全くない、極めて自然な制度である。

もし、別姓が導入され、別姓世代が数代にわたって続けば家系は確実に混乱して、日本のよき伝統である戸籍制度、家族制度は瓦解し、祖先と家族・親と子を結び連帯意識や地域の一体感、ひいては日本人の倫理道徳観にまで悪影響を及ぼすものである。

ついでに、国民の中に広くコンセンサスができていないと認められない今日、民法を改正して日本の将来に重大な禍根を残しかねない「夫婦別姓制」を導入しないよう要望する。

以上、地方自治法第九十九条の規定により意見書を提出する。

平成22年度 一般会計以外の予算状況

| 会計区分 | | 当初予算額 | 対前年度当初予算伸率% |
|------------------|------------------------|------------|-------------|
| 特 別 会 計 | 公営住宅事業特別会計 | 4億7,300万円 | △14.3 |
| | 財光寺南土地地区画整理事業特別会計 | 4,100万円 | △12.8 |
| | 用地取得特別会計 | 6億 500万円 | 20.8 |
| | 城山墓園事業特別会計 | 500万円 | △73.7 |
| | 簡易給水施設特別会計 | 120万円 | 0.0 |
| | 細島東部住環境整備事業特別会計 | 1,500万円 | △25.0 |
| | 簡易水道事業特別会計 | 1億8,400万円 | △4.7 |
| | 下水道事業特別会計 | 19億1,000万円 | 0.4 |
| | 農業集落排水事業特別会計 | 1億3,500万円 | △53.9 |
| | 国民健康保険事業特別会計 | 73億7,600万円 | 2.9 |
| | 介護保険事業特別会計(保険事業勘定) | 39億9,700万円 | 2.7 |
| | 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定) | 7,200万円 | 2.9 |
| | 日向入郷地域介護認定審査事業特別会計 | 4,500万円 | △2.2 |
| | 老人保健事業特別会計 | 800万円 | △52.9 |
| 後期高齢者医療事業特別会計 | 5億7,300万円 | 11.3 | |
| 水道事業会計 | 17億7,263万円 | △10.9 | |
| 病院事業会計 | 4億 402万円 | 12.3 | |

一般質問

市政を問う

3月定例会では、3月8日から11日までの4日間、市政に関する一般質問が行われ、個人質問に合わせて16人の議員が登壇しました。これらの中から登壇議員が選んだ質問と答弁の要旨をご紹介します。(文章は、質問した議員本人の執筆です。)

黒木 末人 議員
(政 真 会)

自治区加入の促進を

問

区・公民館活動をより充実させていくために、区への加入率の向上を図ることが重要である。このために宅建協会(不動産)

産)との公営住宅の指定管理者制度を通じた協働による一般借家等の区への加入促進を図れば、ほとんどの全世帯への市からの情報提供が考えられるがどうか。

答

公営住宅の管理に指定管理者制度を導入することについては、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上や、経費節減等の有効性を総合的に勘案し、実施できるものと考えている。

問 指定管理者制度を応用した公有財産の売却について

答

公有財産の売却については土地価格の動向などを十分に勘案しながら、早期の財産の売却に努める。

問 地場産業の育成について

答

中小企業振興策については初年度は、人材の育成からセミナー、各種のフェスタ、現在地元企業等を調査し、ホームページ上に掲載することとしており、地元企業等の技術力や製造品等へその拡大を図り、広くPRに努める。

黒木 万治 議員
(日本共産党市議団)

鳩山内閣の支持率低下をどう見ているか

問

政治を変えたいと言う国民の願いで、政権交替をなした。今失望と不安の声が強まっている。各種世論調査によると「支持する」よりも「支持しない」が高くなっている。内閣支持率の急低下をどう分析しているか。

答

支持率の低下は最近の「政治とカネ」をめぐる国民の不信感によるもの。大きな要因と思う。地方交付税の増額など、地方への配慮がなされたものの、財源を国債の増発に頼らざるを得ない状況を大変憂慮している。

問 「事業仕分け」は、ムダ削減効果は少なく「空騒ぎ」に終わっている

答

「事業仕分け」は、三兆円をめざすと宣伝をしていたが、実際は七千億円程度で、「空騒ぎ」に終わっている。要因の一つに、軍事費や大企業、大資産家優遇税制、政党助成金などにつながっていないからだと思う。

問

地方自治体においても「事業仕分け」による事業の「廃止」や予算削減に加え、公益法

人などの基金返納による効果を期待したところであるが、厳しい経済情勢が国民の不安感を払拭できず、雇用情勢にも明るい兆しが少ない。

問 子ども手当法案の問題点と運用について

答

親が滞納している、学校給食費や保育料、税金などを「子ども手当」から天引きする仕組みが、検討されているようだが、「こういう事はすべきではない」と思うがどう考えるか。

問

国において、保護者が滞納している、学校給食費や保育料税金などを「子ども手当」から天引きする議論が行われているようであるが、事務的にも、大変煩雑であり困難ではないかと考えている。

松葉 通明 議員
(豊 政 会)

耳川水系河川整備、ダム改造について

問

ダム排砂による内水面、海幸協地区の整備計画は、面への影響は。また、飯谷、ダム湖底に堆積している粒子の細かい泥等は、棲息

する魚類や海藻などに大きな影響を与える懸念がある。十分な対策をとるよう県と九州電力に要請する。また、飯谷地区の河川改修については、今年度、用地測量及び詳細設計を行っており、来年度から用地買収及び一部工事に着手すると聞いている。幸協地区についても、来年度から詳細設計を実施する予定。

はまぐり調査

問

昨年八月、お倉ヶ浜にはまぐりが打ち上げられた。原因は何であったのか。県の保護水面区域も設定されている。赤岩川などの水質調査をすべきだ。

答

採取したはまぐりは、県水産試験場において調査をしたところ、「やせているが病気ではなく、また、その原因不明」との回答があった。専門家などの意見を聞きながら調査を検討したい。

公園整備

問

樹木の枝がはびこり、道路に大きく被さり、また、防犯灯の意味をなしていない公園もある。安全、安心の公園管理が必要。

答

平成二十二年度は緊急雇用創出事業を活用して、樹木剪定などを重点的に行う。今後とも地域住民が快適で安心して利用できる公園の維持に努めていく。



片田 正人 議員

(豊政会)

平成二十二年度の予算編成の基本的な考え方について

歳入についての分析評価と歳入確保に力を入れた取組みを具体的に伺う。

経済不況に伴う所得の伸び悩みで、市民税一億千七百万円、地方交付税が四億八千万円程度の増額見込みで、一般財源総額で昨年度比四・一％の増となる見込み。歳入確保は、固定資産税において、漏れている家屋の調査等による課税客体の適正な把握に、新たに取組む。

観光施策について

農林水産業との連携や既存の観光資源の活用、新たな観光資源の発掘をどう考えるか。ホテル日向をどう位置づけていくのか伺う。

現在、研究組織を立ち上げている『グリーンツーリズム』を核に、観光商品の開発、広域連携による観光ルートなどの開発に取り組む。ホテル日向は今後も滞在型観光の拠点と位置づけられる。従業員の生活にも優先的に十分配慮していく。

地域交通手段の確保(地域バス)と地域活性化について

交通弱者にとってライフラインともいえる地域交通手段の確保は、地域活性化にも不可欠である。新たな手法として、コミュニティ単位でのバス運営(地域バス)の施策について見解を伺う。

地域の実情や住民ニーズを把握しやすく、地域イベントなどへの対応が可能など、地域活性化の面からも非常に有効な手段である。しかし、運行事業者、経費、安全確保対策、バス・タクシー事業者との調整など課題も大きい。

木田 吉信 議員

(政真会)

一般家庭ゴミの減量化について

一般家庭ゴミは年度毎に減少しているが、未だ違反ごみが多く、資源化も進んでいない。地球温暖化・二酸化炭素対策からも、更なるゴミの減量化が必要である。今後の取組みについて伺う。

平成十六年度排出量に対して平成二十三年度に五％減・資源化率十五％としており、今後も「ゴミ処理基本計画」及び「生ゴミ分別収集」などの効果的なゴミ減量化施策を計画的に推進し、また、回収方法や中間処理の見直し改善を行う。

日向市のバイオマス構想について

日向市でもバイオマス構想が検討されているが、現在までの進捗状況と活用例、更に今後の有効活用が必要と思うが。

バイオマス構想については、本市が有する豊富な森林資源を活用して、日向サンパーク温泉に木質系バイオマスボイラーに利用予定である。畜産資源リサイクルセンターは指定管理者と連携を図り、施設の有効利用と、灯油等の化石燃料の削減と生ゴミの堆肥化等の資源循環型社会の構築を図る。

地域コミュニティについて

新しい「日向市総合計画」で自助・共助・公助が融合された協働のまちづくりとして、細島・塩見・平岩の三地区がモデルとして指定された。今後の進め方・行政の役割について伺う。

「地域のあり方は地域が決める、地域が担う」という考え方で、住民主体のまちづくりを取り組む。三地区に専門部会を設置し、色々な課題を抽出し、地域住民の皆さんと市職員を一名配置して、積極的な事業計画の策定、実施といった一連の事業に取り組む。

那須 和代 議員

(日本共産党市議団)

健康で生活できるとりくみ

病気を早期発見し早期治療するため、健診は重要だが受診率は低い。平日の受診には職場の協力が必要ではないか。受診の結果、治療を要する無保険証の場合でも医療を受けられるようすべきだ。

健診について土曜、日曜や夜間の健診も検討されている。平成二十一年度の結果も見て対応したい。無保険証の場合は、必要に応じて短期保険証を発行するなど適切に対応している。

子宮頸がんワクチン接種に公費助成検討を

子宮頸がんが二十代から三十代の女性に急増している。予防ワクチンが開発され、昨年末、接種が認められた。健診とワクチンで予防する事ができる。ワクチン接種の公費助成を検討すべきだ。

国・県の動向や他市町村の状況及び日向東臼杵郡医師

会の意見等も聞きながら、接種費用の公費負担を検討することは重要だ。

火災報知器の設置状況と対策

全国で火災が多発。来年六月から設置が義務づけられるが進捗状況と、生活困窮者対策について伺う。

「住宅用火災警報器」の設置期限は既存の一般住宅は平成二十三年六月一日までと定めている。広報や報道等で普及啓発、消防団、自主防災会等と連携を図り取り組む。生活困窮者対策は、生活保護法の「住宅扶助費」を一人ぐらしの高齢者や重度障がい者の方達には「日常生活用具給付事業」等を活用し設置する。

西村 豪武 議員

(行財政改革クラブ)

行財政改革等の喫緊の課題の取組みを示せ

政策立案、決定における手続き等、幹事会等の討議は真剣な論議も少なく機能不全との声も聞く。具体的な手法や議事録の開示と情報公開・説明責任の在り方を問う。

答 行革は今まで以上の推進が急務だと考えている。市民の受益負担で自主財源の確保や、職員の知恵と工夫のゼロ事業の活用、民間活力の導入検討を含め市民との協働で推進し、効率的な行政経営が必要だと認識している。「行政マネージメントシステム」の手続き等は公開を検討する。

問 旧日向ハイツ事件のその後の経過の開示を

答 提訴後の経過及び最近の状況、今後の事務処理、始末等に付き責任の所在等も明確にせよ。

答 市民に迷惑をかけたことはお詫びを申し上げてきた。口頭弁論も四回あり、現契約解除通告を繰り返すも提訴時と変化なく、現時点で債務名義の確保もまだない。今後も当事者の意見陳述、弁論等が基本に裁判が進行し、一定の判断が出たとき、詳細は報告する。宿泊施設観光の拠点の位置づけは変わりなく、施設競争入札売却後の社員の継続雇用への配慮に努める。

問 ごみ有料化の前にやるべき課題の実践が先だ

答 住民協働の減量化の取組みや住民負担の軽減策は行政改革等で財源捻出の努力を先にすべき、住民サービスの強化等やるべき課題の精査と長期的には延

岡市へごみ焼却委託の対応等も視野にすべきでは。

答 資源循環型社会の構築の為にゴミの減量化・資源化の一層の推進、焼却炉の負荷の軽減と延命化などを目的とし、手数料は一般廃棄物の排出抑制や再生利用の推進に活用。ゴミ減量化推進室を設置、市民サービスの向上に還元し、広域行政での取組は研究課題だ。

江並 孝 議員
(公明党市議員)

問 「日向市財務書類報告書」について

答 企業会計的手法を用いて資産管理・債務管理の仕組みを整備した新地方公会計制度による「日向市財務書類報告書」を活用することが求められる中、(一)将来世代の負担(二)退職手当引当金と基金(三)世代間の負担比率(四)資産老朽化比率(五)経常行政コスト(他会計への繰出金)(六)普通会計での社会資本整備より上下水道の整備の将来負担が高い(七)受益者負担比率以上七点について、市長の見解を問う。

答 中長期的な視点で財政運営を考えてまいりたい。

問 「ごみ有料化」条例提案に至るまでの取り組みについて

問 新たな市民負担を求める前に取組むべき課題がある。

(一)予算編成過程での市長政策枠から費用コストの捻出を。(二)スクラップ&ビルドの手法により費用コストの捻出を。(三)リサイクルプラザの建設計画(本市負担)を変更し民間企業によるリサイクルセンター導入で捻出した費用は、(四)事前に受益者負担について基準・設定根拠等を研究すべきだ。(五)百名程の現業職員いる中で民間委託はコスト削減に繋がらない。見解を問う。

答 ごみ有料化はCO2削減に繋がる。

問 「ワンストップサービス」導入と地域医療のあり方について

答 地域医療を考える場合、従来の病床規制型の医療圏から四疾病五事業ごとの医療圏を考え、同時に一病院完結型から地域医療連携の地域完結型が求められる。そこには健康・医療・福祉など各々の施策独自の完結型ではなく地域ニーズを踏まえ一人ひとりの生涯を通じた継続的で一元的な健康づくり・医療の提供・福祉サービスの実現が不可欠であり、健康・医療・福祉が連動するワンストップサービス体制が求められる。見解を。

答 横断的な体制で対応している。

荻原 紘一 議員
(日本共産党市議員)

問 九電のダム改造計画の問題と市の対応

答 この計画実施は耳川水系の防災の面だけでなく市民の生活にかかせない水道や農・漁業に悪影響をおよぼすことが懸念される。これまでの経過を明らかにし、市としても問題点を指摘し、九電が社会的責任を果たすことを強く求めるべきだと思いがどうか。

答 本市として飲料水や農・漁業などへの影響が予想されることから検討会において問題点を指摘し、適切な対策がもたれるよう強く求めるとともに地域住民への十分な説明を要請する。

問 住民の立場での生活環境対策を

(一)今すぐめられている高速道の建設にかかわって生じている問題への対応、関係住民の意向にこたえる対策 (二)乗合バスの利用の実態と問題点、改善策 (三)生活道路の改善と災害復旧対策 (四)美々津地区農業集落排水対策事業の最終処理施設を河川水害から守る対策についてどうか。

答 高速道関係は地区の要望、問題は調整に努める。運行バスダイヤやシステム等の見直し、生活道路など効率的かつ計画的に整備し、処理施設に土のうを設置する。

問 国と自治体の責任で保育の充実を

答 ①子どもと家族のおかれている生活実態と要求にこたえる保育行政の改善・充実 ②民主党政権のもとでの保育制度に対する国・自治体の責任を後退・否定する改悪と予算削減を許さないこと ③保育士などの働く条件整備を重視すること、公立保育所での非正規化を改めることが必要だと思いがどうか。

答 延長保育、一時預かり保育・病後児保育など多様なニーズに対応、保育制度では保育の質の確保をはかり、公立保育所の適切な人事管理を行う。

日向市議会ホームページを
ど活用下さい。
http://www.city.hyuga.miyazaki.jp/shigikai/
議員名簿、請願等の様式、
会議録などをご覧いただけます。

日高 博之 議員 (市政会)

職員給与の適正化

問 平成二十一年四月、市町村ラスパイルス指数の状況が公表され、日向市は百一・九で県内トップであった。職務給の原則に反した給与制度の運用による(わたり)がラスパイルス指数の高い原因の一つになっているので、早急に是正する必要があると考えるが、見解を伺いたい。

答 本市職員のラスパイルス指数が高い要因は合併による給与調整、指摘されるような給与制度の運用にあるので、適正な給与の適正化に取り組んでいきたい。

細島十七号岸壁

問 本県には三つの重要港湾があるが、宮崎の海の玄関は『細島』という位置づけが明確にされていない。今後十七号岸壁の調査費の獲得、重点港湾の絞り込みがなされるが、県に対して細島港のポテンシャルを考慮し、まずは県の位置づけを明確にすることが必要ではないか。

答 県には、細島港の位置づけを明確にするように、要望していく。また十七号岸壁の早期整備には重点港湾に選定される

ことが前提であるので全力をあげて、国、県に要望していく。



細島港17号岸壁

認定こども園の運営について

問 認定こども園の運営費である安心こども基金は、今年度までという期限が限定されている。国は包括的、一元的な構築を進めるために、新たな制度を平成二十二年前半を目途に基本方針を固め、平成二十三年の通常国会で法案化するという動きがあるが、決定ではない。そこで国に対して園の永続的な運営費の確保を積極的に働きかけることが必要ではないか。

答 幼児教育の重要性、認定こども園の役割は十分に理解する。市としても国に強く要望していく。

新名 敏文 議員 (新緑会)

日向市水道ビジョンについて (旧東郷町域)

問 長期計画中での統合の方向性、また施設整備について、及び事業経営について伺う。

答 現在五つの簡易水道を、二つに施設統合する。整備については、濁度計の設置や山陰簡易水道取水井戸の改修工事、遠方監視システム整備工事など行った。国道327号改修に伴う水道管の更新工事を実施している。事業経営については、技術と知識を活かすとともに、今後も適正な職員配置により、効率的な運営を行っていく。

カーボン・オフセット及びクレジットについて

問 地球全体で出る二酸化炭素を少なくし、環境負荷を軽減するためにする自主的な任意の取り組みを行っていると思うが、市としての考え方を伺う。

答 日向域の定住自立圏構想の中で、企業と連携して環境省のオフセット・クレジット制度を導入することにより、森林資源の適正管理や有効活用、新たな雇

用の確保と経済の活性化を図ることとしているところである。

東郷町地域学校再編について

問 望ましい学習集団、生活集団の形成を再構築する必要があるが、校舎建設及びグラウンド整備について、また閉校となる施設跡地の利用について伺う。

答 一月末には建築・設備設計、測量設計が完了し、現在、立竹木調査及び不動産鑑定評価の業務委託を実施している。間もなく完了の予定で計画どおり進んでいる。跡地利用については、検討委員会を設置し、地元の意見、要望を参考に検討していく。

坂口 英治 議員 (公明党市議団)

ごみ処理の有料化について

問 有料化に伴ない、ごみ処理経費の削減のため収集の民間委託を行うべきである。団体交渉の中で、行政サービスの低下をまねかないことが大事である。しかし、民間に収集をお願いしている事業系のごみは別が悪く、直営の方が良い結果となっていると補足答弁された。すでに民間委託がすすんでいる県内八市の状況は

どうか。サービスが低下しているか。調査をしたい。民間委託はすぐにとはいかないが、一部民間委託を含めて実施したい。

戦争遺物を常設できる展示場がほしいと関係者の方々に検討し、設置できないか。

戦争遺物の常設展示場設置について

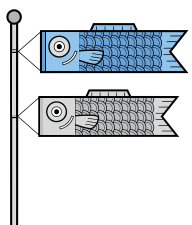
問 戦争遺物を常設できる展示場がほしいと関係者の方々に検討し、設置できないか。

答 関係者の方々と早急に協議し、検討したい。

災害弱者の方々の災害時の避難について

問 以前から要望している災害弱者である高齢者の方々、障がいを持っておられる方々が災害時、無事に避難される体制が、大分整っている。今後どのように対応されるのか。

答 災害時要援護者登録システムの体制もとれたので、特に冠水地帯である中原地区、新財市地区や美々津地区など災害の起きやすい地区の消防団、区長民生委員の方々などと、避難体制の検討を行っている。



海野 哲生 議員
(社 民 党)

ごみ減量化・資源化について

問 市ごみ処理基本計画では、中間目標達成を二十三年度として減量化・資源化が推進されているが、その現状とごみ処理有料化は減量化の絶対的な要件なのか。

答 ごみの状況は、二十年度の実績で可燃ごみ・不燃ごみ量は十六年度対比で四パーセントの減、資源化は十二パーセントとなっている。有料化については、ごみ減量化・資源化の一層の推進、廃棄物処理施設への負荷の軽減と延命化、市民意識改革など有効な手段の一つであると考えている。

認定子ども園について

問 認定子ども園は、近年の幼児教育・保育に対する多様化に対応することを目的に創設され、本市では、幼稚園型として二十一年四月に一園、本年四月から四園が認定されるが、保育園の待機児童がなく、少子化が進む中で現状と課題は何か。

答 認定子ども園は、就労の有無に関係なく利用できることや保育と教育を一体的に実施できることから申込みが多い状況で

ある。今後の課題としては、認定子ども園の財政基盤の強化を図ることである。

日向青果地方卸売市場(株)について

問 平成十九年九月から新たにひまわり青果(株)が卸売業務を行っているが、入荷状況、特に圏域内生産者はどうか。また、日向青果地方卸売市場は経営的に問題はないのか。

答 新卸売会社の努力により、取扱量も次第に伸びているが、近年の市場外流通の増加によって本圏域での取扱高は五十一パーセントである。また、市場の経営は、厳しい状況であり、外部の方々を入れた検討委員会をつくって、抜本策について検討を行う時期にきている。

柏田 公和 議員
(豊 政 会)

平成二十二年度、市政の基本方針

問 平成二十一年に、契約の履行に関して訴訟が発生した事は自治体としては反省すべき事だ。二十一年の反省を踏まえ

えて、日向市の行政をどの様に運営していくのか。

答 反省の材料として、ホテルな案件であったと認識している。当初予算考えた時に、色々な分野があるので小さい事とは言わないが契約の履行に関する事なので、あえて言及しなかった。

予算編成過程における市民参画は

問 市民との協働による地域経営を行っているならば、当初予算編成過程に市民が参画できるシステムを作った方が、税の使われ方がはつきりして良いのではないか。

答 一つの手法として、地域内分権では、予算は自分達でという考え方はある。ただ全体的な予算編成過程での市民参画は、ハード的な事が多くなるのではと懸念する。根幹的なものは、行政がやらなければいけないのではないか。

市民・行政・議会情報の共有

問 市民との協働という形で、市政運営、地域経営をおこなっていくなら、市民が知りたい情報と、行政が知らせたい情報とが乖離しないよう、情報の共有化が大きなキーポイントになる。共有化について具体的な考えは。

平成 21 年中の議会活動

市議会開催状況

| 議会開催 | 会期 | 本会数 | うち一般質問 | 一般質問登壇者数 | 傍聴者数 | 審議案件数 | うち市長提出議案 | | | うち議員提出議案 | | |
|--------|-----|-----|--------|----------|------|-------|----------|-----|-----|----------|------|----|
| | | | | | | | 条例 | 予算 | その他 | 決議等 | 意見書 | |
| 3月定例会 | 22日 | 7日 | 4日 | 13人 | 33人 | 45件 | 14件 | 22件 | - | 7件 | 条例1件 | 1件 |
| 5月臨時会 | 1日 | 1日 | - | - | 0人 | 0件 | 0件 | 0件 | - | 0件 | 0件 | 0件 |
| 6月定例会 | 21日 | 6日 | 3日 | 11人 | 95人 | 28件 | 9件 | 4件 | - | 12件 | 決議1件 | 2件 |
| 9月定例会 | 21日 | 6日 | 3日 | 11人 | 122人 | 15件 | 0件 | 4件 | - | 9件 | 条例1件 | 1件 |
| 10月臨時会 | 1日 | 1日 | - | - | 2人 | 18件 | 0件 | 0件 | 18件 | 0件 | 0件 | 0件 |
| 12月定例会 | 21日 | 6日 | 3日 | 12人 | 45人 | 34件 | 7件 | 9件 | - | 16件 | 0件 | 2件 |
| 計 | 87日 | 27日 | 13日 | 47人 | 297人 | 140件 | 30件 | 39件 | 18件 | 44件 | 3件 | 6件 |

常任委員会・議会運営委員会等の会議日数等

| 委員会 | 委員会開催日数 | | 付託案件数 | | 行政視察日数 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|--------|
| | 会期中 | 閉会中 | 議案 | 請願等 | |
| 総務企画常任委員会 | 5日 | 1日 | 24件 | 4件 | 3日 |
| 文教福祉常任委員会 | 9日 | 5日 | 36件 | 7件 | 3日 |
| 産業経済常任委員会 | 5日 | 1日 | 17件 | 2件 | 3日 |
| 生活建設常任委員会 | 4日 | 1日 | 33件 | 0件 | 3日 |
| 議会運営委員会 | 11日 | 8日 | - | 1件 | 2日 |

| 区分 | 採択 | 不採択 | 継続審議 | 趣旨採 | 取り下げ | 合計 |
|----|----|-----|------|-----|------|-----|
| 請願 | 0件 | 4件 | 2件 | 0件 | 0件 | 6件 |
| 陳情 | 2件 | 6件 | 4件 | 1件 | 1件 | 14件 |

※継続審査の件数は、翌年(平成22年)に継続したものを掲示。

答 市民からの情報の把握はむずかしいが、一つの手段として、地域コミュニティ制度がある。ここでだいたいの事はつかめるのではないか。それを踏まえて適切な対応や情報提供していきたい。

岩切 裕 議員

生活排水対策の抜本的見直しを

問 今後さらに進む人口減少、財政難、節水機器の普及による減収等を踏まえれば下水道等巨大装置中心の排水対策の限界は明白。市町村設置型浄化槽の導入も含め、将来計画の抜本的な見直しが必要だと思いが如何。

答 公共下水道事業は、平成二十年十月に公共事業評価委員会にて再評価を行い、事業承認を受け、その際の対応方針として全体計画を見直すことになっていく。生活排水対策構想の見直しを二十二年度に実施する。



債権管理に係る体制整備について

問 債権の管理は、確実な歳入の確保、また信頼のおける事務処理という面でも最重要課題の一つ。だがその具体的な処理について問題なしとしない。債権管理条例を制定し、より効率的な事務処理の徹底を図るべきだ。

答 昨年十一月、債権管理について法令等の研修を実施した。債権種別や強制徴収など複雑多岐な法令知識が必要で、職員の不断の努力が欠かせない。債権管理条例の制定は、債権保全の面で重要で、引き続き研究したい。

ミニポートピア開設の考え方について

問 市長自ら言う「国家百年の慮は十分尽くされたのか。また市の景観基本計画にいう「景観づくりは地域づくり」、「心を豊かにしてくれる美しい景観」に、この施設は合致するか。

答 青少年健全育成面で、施設施行者に対し周辺環境維持対策に特段の配慮を申し入れている。この施設が景観条例の大規模建築物等に該当すれば届け出が必要。その場合、条例に基づき、色彩、植栽等に指導、助言等行う。

田原 千春 議員
(豊 政 会)

日向市立東郷病院について

問 老朽化の進む、病院施設の改築の検討は、されているのか。また、医師が赴任先で安心して診療業務のできる条件整備として、任期制の導入についての考えを伺う。

答 築後三十五年が経過し、耐震の問題もあるので改築計画検討委員会を立ち上げて検討している。医師の任期制の導入については、現在、ありとあらゆる手段を通じて医師の確保に努めている。今後は、宮崎大学の寄附講座も、視野に入れながら対処してまいりたい。

農作業事故防止策について

問 農業機械による事故について本市の実態把握と対策を伺う。また事故情報のデータベース化が必要と思うが取り組む考えはないか伺う。

答 平成二十年は、三件の重傷事故があった。今後、若手オペレーターの育成と農作業委託面積の拡大を推進するとともに、JAなど関係機関と連携し営農座談会など通じて労災保険加入を啓発したい。事故情報のデータベース化については個人情報課題がある。

市議会を傍聴してみませんか

市議会を傍聴することは、市政の動きや課題を理解し、皆さんから選ばれた議員の活動状況などを知る一つの方法です。

市議会は、毎年4回の定例会（通常3月、6月、9月、12月）が開かれますが、この時には市政全般についての一般質問も行われます。

また、必要に応じて開かれる臨時会があります。

会議の日程や傍聴について詳しいことは、

議会事務局（電話52-8348）までお問い合わせください。



議会傍聴時の注意点

- 携帯電話はマナーモードにするか、電源をお切りください。
- 録音・写真撮影をされる場合は議会事務局に申し出て、許可を受けてください。
- 入口の傍聴者受付票にお名前を記入してください。

今後の議会日程(予定)

5月臨時会
詳しい日程等は未定ですが、臨時議会が招集される予定です。

- 6月定例会
- 6月4日金 本会議(開会)
- 14日(月) 本会議(一般質問)
- 15日(火) 本会議(一般質問)
- 16日(水) 本会議(一般質問)
- 17日(木) 本会議(一般質問)
- 18日(金) 本会議(議案質疑)
- 21日(月) 常任委員会
- 22日(火) 常任委員会
- 23日(水) 常任委員会
- 24日(木) 本会議(閉会)

※日程は変更される場合がありますので、ホームページ等にてご確認ください。

議会日誌

(1月20日～4月19日)

- 1月 25日 宮崎県後期高齢者医療広域連合議会運営検討会(宮崎市)
- 26日 議員定数に関する調査特別委員会
愛知県岡崎市議会視察来訪
- 28日 第3回宮崎県市議会議長会定期総会(日南市)
- 2月 1日 議会運営委員会行政視察
(福岡県行橋市、山口県長門市～2日)
- 2日 宮崎県後期高齢者医療広域連合議会定例会(宮崎市)
- 4日 岡山県倉敷市議会視察来訪
- 5日 神奈川県茅ヶ崎市議会視察来訪
- 8日 企業誘致・地域産業活性化対策特別委員会
議会改革特別委員会
- 9日 全国市議会議長会第88回評議員会(東京都)
- 10日 京都府福知山市議会視察来訪
- 17日 奈良県葛城市議会視察来訪
日向東臼杵南部広域連合議会運営委員会
日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会議員研修
- 19日 議会運営委員会
- 23日 全国高速自動車道市議会協議会第2回理事会・
第36回定期総会(東京都)
- 24日 日向市消防署東郷分遣所落成式
平成22年第1回日向東臼杵南部広域連合議会(定例会)
- 25日 宮崎県北部広域行政事務組合議会(延岡市)
- 26日 平成22年第1回日向市議会(定例会～3月18日)
- 3月 3日 九州地方整備局及びJR九州に対する要望活動(福岡市)
- 12日 議員定数に関する調査特別委員会
議会運営委員会
- 19日 議会改革特別委員会
- 23日 神奈川県平塚市議会視察来訪
- 24日 日向市林業活性化議員連盟学習会
(宮崎県林業技術センター(美郷町)視察)
- 26日 青森県八戸市議会視察来訪
- 29日 福島県喜多方市議会視察来訪
- 30日 全員協議会
- 4月 14日 議会だより編集委員会
- 15日 第1回宮崎県市議会事務局長会(日向市～16日)



次の定例会は6月です
(開会日は6月4日〔金〕の予定です)

男女共同参画社会づくりについて

問

本市の男女共同参画社会づくりのより一層の実現化に向けた具体的な政策を伺う。

答

「第三次日向市男女共同参画プラン」に基づき、日向市男女共同参画社会づくり推進ルーム「さんびあ」の充実と強化を図る。また、地域、職場等での啓発活動を推進する人材を育成するリーダー育成講座、基礎講座等の開催など、継続的に取り組むこととしている。

日向市議会情報公開制度の平成二十一年度の運用状況を公表します。

① 情報開示請求受理件数 六件
開示拒否件数 六件
開示受諾件数 〇件

② 開示請求等の対象文書の内容
・平成十六・十七・十九・二十年
度政務調査費収支報告書、領収書の
閲覧、写しの交付
・平成二十一年九月十一日議会運
営委員会議事録の写しの交付

議会改革特別委員会

「議会改革特別委員会」
審査の経過

平成二十二年二月八日、三月十九日に審査を行いました。本特別委員会では、引き続き、政務調査費に関するものを審査しています。今後、毎月審査を重ね、改革に取り組んでいく予定です。



日向市・東臼杵郡町村議会議長連絡会議員研修(日向市役所)

本紙に掲載された質問や答弁など、詳しい内容をお知りになりたい方は、会議録(五月末発行予定)をご覧ください。会議録は、議会事務局・市立図書館に備えています。また、市議会のホームページでも、会議録の検索と閲覧が出来ます。



お問い合わせは、議会事務局まで
TEL (52) 83348
E-mail gikai@hyugacity.jp